

# 聖域なき防衛関係費の見直し

## ～ 20 年度防衛関係費の概要 ～

外交防衛委員会調査室 ささもと ひろし  
笹本 浩

引き続き歳出改革を推進し、予算の重点化・効率化を行う平成 20 年度予算編成において、防衛関係費は、我が国をめぐる安全保障情勢を踏まえ、弾道ミサイル等の新たな脅威や多様な事態への実効的な対応を図りつつ、総合的な取得改革により防衛装備品の調達の合理化等を行いながら、効率的な防衛力の整備を推進することとされた。このため原油価格の高騰等の中、予算のメリハリ付けを徹底した結果、対前年度比で 0.8% (389 億円) 減の 4 兆 7,426 億円となり、6 年連続で減少となる。また、19 年度補正予算として、油購入費、米軍再編関係、サミット準備経費等、431 億円が認められた。

経費別の内訳は、「人件・糧食費」は 2 兆 940 億円 (対前年度比 0.4% 減、75 億円減) となり、「物件費」のうち「歳出化経費」は 1 兆 7,224 億円 (同 2.5% 減、438 億円減) で、「一般物件費」は 9,262 億円 (同 1.3% 増、123 億円増) となった<sup>1</sup>。また、新規の後年度負担額は、1 兆 7,972 億円 (同 1.5% 増、260 億円増) となった。

なお、上記のほか S A C O 関係経費として 180 億円 (同 43.2% 増、54 億円増) 及び米軍再編関係経費 (地元負担軽減分) 191 億円 (同 2.6 倍増、119 億円増) がある。

### 【装備品調達の効率化・合理化・透明化】

これまでに発覚した累次の防衛装備品調達問題を受け、20 年度予算において随意契約の見直し、主要装備品等の新規後年度負担額の抑制等の装備品調達の効率化・合理化・透明化の措置が図られている。装備品取得における随意契約の見直しについては、競争性のない随意契約を縮小し、一般競争入札を拡大することで、随意契約の件数の割合は従来の 53% から 8% となり、59 億円 (契約ベース) の減少が見込まれる。また、防衛装備品に関連する事業 (研究開発、購入、維持整備等) について、23 年度までに装備品のまとめ買いや航空機の修理期間延長、装備品の簡素化などで 15% の経費縮減を図るコスト縮減達成目標が設定された。

### 【在日米軍駐留経費負担の見直し】

在日米軍駐留経費は、日米地位協定及び在日米軍駐留経費負担特別協定に基づき負担されているが、現行の特別協定は平成 20 年 3 月 31 日が期限となっている。政府は、20 年度以降の駐留経費削減を求め米国と交渉したが、3 年間で光熱水料等を 8 億円削減することに合意した (ただし、20 年度は削減なし。協定の期限は 3 年間)。また、地位協定に基づいて負担していた基地従業員の格差給等を廃止することとしたが、経過措置もあり 20 年度は 3 億円の削減にとどまっている。そのほか、提供施設整備費の削減もあり、20 年度予算において、在日米軍駐留経費負担は 2,083 億円 (同 4.1% 減、90 億円減) となった。

また、防衛省所管の独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の予算 (運営費交付金)

についても、過去最大の対前年度比 10%削減となり、38 億円となった。

#### 【弾道ミサイル攻撃への対応】

弾道ミサイル防衛( BMD )システムについては、19 年度までに PAC-3 ミサイルが入間、習志野、武山及び霞ヶ浦の各高射隊に配備、イージス護衛艦の能力向上は 1 隻目が終了し、また SM-3 ミサイルの発射実験が行われた。

20 年度予算では、弾道ミサイル攻撃への対応として、1,338 億円( 契約ベース、以下同じ。同 488 億円減 )が計上された。

20 年度予算における BMD システムの整備については、迎撃システムの取得が進捗したことを踏まえ、運用基盤の充実・強化を図ることにより運用の実効性を向上させることとなった。すなわち、警戒管制レーダー( FPS-5 )の整備等の経費に 273 億円が計上されたほか、維持・整備体制の構築としてペトリオットシステムの改修に 644 億円、PAC-3 ミサイルの発射試験等に 25 億円が計上されている。迎撃システムの整備については、150 億円( 同 888 億円減 )が計上され、引き続きイージス護衛艦の能力向上( 2 ~ 4 隻目 )、SM-3 ミサイルの取得、PAC-3 ミサイル取得が進められる。

イージス艦用能力向上型迎撃ミサイルに関する日米共同開発等の経費を含む研究開発の継続等の経費は、202 億円が計上された。

#### 【米軍再編関係経費等】

20 年度予算においても、19 年度予算と同様に在日米軍再編のための取組に関する経費として、地元の負担軽減に資するための措置に関する経費( 地元負担軽減分 )が 370 億円( 同 204 億円増 )、地元負担軽減分を除く経費が 151 億円( 同 3 億円増 )計上された。なお、地元負担軽減分については、19 年度補正予算にも 171 億円が計上されている。

20 年度の地元負担軽減分の内訳は、在沖米海兵隊のグアムへの移転事業に係る経費が 4 億円、普天間飛行場のキャンプ・シュワブへの移設事業に係る経費が 89 億円、嘉手納飛行場以南の地域の土地の返還事業に係る経費が 5 億円、相模総合補給廠の一部返還等事業に係る経費が 56 億円、厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機移駐等事業に係る経費が 93 億円計上されたほか、再編関連措置の円滑化を図るための事業として再編交付金が 62 億円計上された。

地元負担軽減分を除く経費の 151 億円には、キャンプ座間への陸上自衛隊中央即応集団司令部の移設、横田飛行場への航空自衛隊航空総隊司令部等の移設等に関する経費が計上されている。

なお、SAC O 関係経費は、土地の返還のための事業、訓練改善のための事業、SAC O 事業円滑化を図るための事業等として 141 億円( 同 87 億円減 )が計上された。なお、これとは別に 19 年度補正予算で 65 億円が計上されている<sup>2</sup>。

#### 【主要装備品】

主要装備品取得については、装備品調達効率化・合理化・透明化を踏まえ、引き続き航空機の一括取得等が行われる。具体的には、海上自衛隊の新固定翼哨戒機 P-1 について

2 か年分 4 機を、同掃海・輸送ヘリコプター MCH101 について 2 か年分 3 機を、航空自衛隊の戦闘機 F-15 の近代化改修 2 か年分 20 機分をそれぞれ一括調達することとした<sup>3</sup>。これによって、P-1 については 110 億円、MCH101 については 29 億円、F-15 については 119 億円の節減効果が見込まれている。

なお、概算要求の段階で求められていた陸上自衛隊の戦闘ヘリ AH64D 1 機については予算化されなかった。同機種は、本来 60 機程度調達される予定であったが、製造元のボーイング社において生産を終了することとなり、調達も 13 機で打ち切られる予定である<sup>4</sup>。同機種は富士重工業によってライセンス生産されているが、本来は長期分割により負担しているいわゆる設備投資の償却等の費用（約 400 億円）について、調達終了に併せての処理が必要となっている。

その他の装備品としては、陸上自衛隊では、戦車、火砲、地对空ミサイルなどの誘導弾の整備等について、引き続き減額傾向にある。

海上自衛隊では、19 年度から調達が開始されたイージス艦を護衛するための護衛艦（DD、5,000 トン型）の 2 隻目が調達される。また、従来木製であった船体を繊維強化プラスチック（FRP）とした掃海艇（MSC）が新規に 1 隻調達される。

航空自衛隊では、19 年度予算において F-2 戦闘機の一括取得が計上されたことから、新規の戦闘機の調達は無い。また、19 年度予算から引き続き E-2C 早期警戒機の改善、E-767 早期警戒管制機のレーダー機能の向上、RF-4E 偵察機の偵察機能の改善が行われる。

#### 【その他の主要事項】

その他の主要事項としては、新たな脅威や多様な事態等への対応関連では、移動監視レーダー、都市型戦闘訓練等のゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応のための経費として 766 億円、核・生物・化学兵器による攻撃への対処のための経費として 111 億円<sup>5</sup>、UH-60 ヘリコプターの調達及び災害対処訓練の実施等の大規模・特殊災害等への対応として 911 億円が計上された。なお、20 年度予算には、本年 1 月 11 日に成立し、同 1 月 16 日に施行した補給支援活動特措法に基づくインド洋における補給支援活動の経費として、4 月から 6 月までの費用について 22 億円が計上されている<sup>6</sup>。

また、基地対策等の経費については、歳出総額 4,544 億円（歳出ベース、同 84 億円減）うち基地周辺対策経費として 1,174 億円が計上された。同経費においては、予算執行調査結果に基づき、16 か所の河川改修の中止・休止がなされる結果、21 年度以降分も含み 62 億円程度の削減が見込まれている。

<sup>1</sup> これまで防衛関係費には、安全保障会議の経費が含まれていたが、平成 20 年度予算の概算要求において、その他事項経費として組替え要求が認められ、防衛関係費には含まれないこととなった。なお、20 年度における同会議の経費は 3.7 億円である。

<sup>2</sup> SACO 経費について、歳出ベースでは増額となっているが、契約ベースでは土地返還のための事業、騒音軽減のための事業の縮減により減額となっている。

<sup>3</sup> 他に陸上自衛隊の 89 式小銃 2 万 5 千丁も一括調達し、全作戦基本部隊に整備される。

<sup>4</sup> 『読売新聞』（平 19.12.21）。

<sup>5</sup> 20 年度予算においては、山田洋行の関連会社の輸入した装備品を使用した生物偵察車の調達は見送られた。

<sup>6</sup> 同法に基づく実施計画（本年 1 月 16 日閣議決定）において、派遣期間が 6 月末となっていることによる。また、19 年度分の活動経費（同 1 月～3 月）は、19 年度予備費を使用する（12 億円）。